

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	少子化対策監室	職	担当課長	氏名	坂上 理八
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	保育機能と子育て支援策の充実	子育て支援コーディネーターの配置保育所数	か所	すべての保育所 (H27)	216 (H23)	(H24)	
施策2	児童相談所の相談機能と地域連携の強化	児童虐待相談対応件数	件	虐待の防止 (H24)	681 (H23)	(H24)	
施策3	母子の保健・医療サービスの質の向上と情報提供体制の充実	周産期死亡率	出生千対	全国平均以下 (H26)	5.1 (H23)	(H24)	
施策4	食育の推進	地域版食育推進計画認定数	計画	80 (H26)	52 (H23)	(H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
				(年度)	(年度)							
施策1	課題1	すべての子育て家庭への支援	か所	すべての保育所 (H27)	216 (H23)	(H24)	マイ保育園事業	子育て家庭	13,287			
施策2	課題1	児童虐待防止に向けた推進策	件	虐待の防止 (H24)	681 (H23)	(H24)	1 児童相談所相談体制強化事業	児童相談所	19,189			
							2 児童家庭支援センター事業	児童家庭支援センター	14,845			
							3 児童虐待早期発見体制強化事業	児童相談所・医療機関	644			
施策3	課題1	妊娠や出産に対する支援体制の充実	出産千対	全国平均以下 (H26)	5.1 (H23)	(H24)	妊娠専門相談事業	不妊症や妊娠に悩む夫婦等	4,270			
施策4	課題1	食育のつどい等を開催する市町の割合	%	100.0 (H28)	(H23)	(H24)	食育チャレンジ事業	一般県民	2,000			
							みんなで学ぶ食育のつどい事業	一般県民、関係団体等	3,000			

※1 周産期死亡率・・・各年において出産1,000件に対して周産期死亡(妊娠満22週以後の死産と生後1週間未満の早期新生児死亡を合わせたもの)が何件あったかを示すもの

※いしかわ食育推進計画

県民が健全な食生活に必要な知識及び判断力を身につけるとともに、食に関する感謝の念や理解を深め、豊かな人間性を育むよう、家庭、学校及び地域において、本県の豊かな自然や伝統文化を生かした食育に取り組むためのアクションプラン

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 マイ保育園事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川県マイ保育園登録事業費補助金交付要綱 石川県マイ保育園地域子育て支援拠点化推進事業費補助金交付要綱		

作成者	組 織	少子化対策監室			
	職・氏名	専門員 松本 多恵			
	電話番号	076 - 225 - 1421 内線 4064			

事業の背景・目的
 核家族化・都市化の進展に伴って、子育て家庭が孤立し、育児の負担感・不安感が高まっている。このため、保育所等を「身近なこそだて支援の拠点」と位置づけ、育児体験や保育士による保育指導、一時保育の利用などを通じて、妊娠時から概ね3歳未満のすべての子育て家庭の育児不安の解消や育児負担の軽減を図る。
 また、マイ保育園において一時保育等の利用を総合的・一体的にコーディネートする「子育て支援コーディネーター」の全県配置を進め、地域の各種子育て支援サービスの計画的かつ継続的な利用を推進する「子育て支援プラン」を普及することにより、マイ保育園の地域社会における子育て支援の拠点化を図る。

事業の概要

1 マイ保育園登録事業
 (1) 事業主体
 金沢市を除く18市町
 (2) 事業の内容
 ① 妊娠された方に、近くの保育所等に出向いていただき「マイ保育園」として登録してもらう。
 育児体験カード兼・登録票を、母子手帳に添付して配布する。
 ② 出産までに、「マイ保育園」を見学し、おむつ交換、授乳、沐浴、離乳食づくりなどを体験できる育児体験カードを交付する。
 ③ 出生届け提出時に、一時保育利用券(半日券・3枚)を交付する。
 ④ 出産後に、「マイ保育園」で育児相談や育児教室への参加により育児不安の解消を図るとともに、一時保育の利用により育児からのリフレッシュを図る。

(3) マイ保育園として登録できる施設
 保育所、幼稚園、子育てひろばのうち、育児体験や育児相談、一時預かりが可能な施設で市町が「マイ保育園」として指定する施設

2 マイ保育園子育て支援コーディネーター事業
 (1) 子育て支援プランの作成及び地域と連携した取り組みに対する助成
 ① 子育て支援プランの作成支援(対象:民間保育所等)
 ・民間保育所等の子育て支援プラン作成に対して助成
 基本単価 月額3,000円/件、初回加算2,000円/件
 ・地域の子育てひろばや保健所、助産院等の関係機関と連携した取り組みに対して助成額を加算
 地域連携加算 年50,000円/園
 ② 市町事務費

(2) 子育て支援コーディネーターの全県配置に向けた養成研修の実施
 ① 子育て支援コーディネーター養成研修(4日間×3回)
 ② 子育て支援コーディネーターのフォローアップ研修(4日間×1日)

(3) マイ保育園制度の普及等
 啓発チラシ・成功事例集の作成

施策・課題の状況						
施策	保育機能と子育て支援策の充実				評価	
課題	すべての子育て家庭への支援					
	指標	子育て支援コーディネーターの配置保育所数		単位	か所	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
全ての保育所	174	205	217	216		

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	22,550	15,405	16,050	16,275	13,287
	決算	9,670	12,912	13,387	12,005	
一般	予算	22,550	14,505	15,150	15,375	12,643
	決算	9,670	12,012	12,787	12,005	
財源	決算	9,670	12,012	12,787	12,005	
事業費累計		32,674	45,586	58,973	70,978	84,265

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 児童相談所相談体制強化事業	事業開始年度: H17	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康福祉部少子化対策監室
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 砂山 俊英 者 電話番号: 076 - 225 - 1421 内線 4073

事業の背景・目的

児童福祉法の改正により、児童相談は一義的に市町が受けることとなり、県(児童相談所)の役割は、児童虐待ケースなど困難事例への対応と、市町への後方支援に重点化し、併せて児童相談所での夜間・休日における相談体制を充実させるため、児童福祉司を補佐する「児童福祉サポーター」を配置し、時代のニーズに応じた相談支援体制の強化を図る。

事業の概要

(1) 業務内容

- ① 市町への後方支援
- ② 虐待通報への現地調査への同行
- ③ 面接における児童福祉司の補助等
- ④ 夜間救急対応

(2) 配置先
中央児童相談所7名 南加賀保健福祉センター1名
七尾児童相談所2名 能登北部保健福祉センター1名 計11名

(3) 任用基準
児童福祉司たる資格を有する者、社会福祉士の資格を有する者、保健師、保育士、児童委員、家庭相談員としての経験を有する者、教職員OB、警察OB、家庭裁判所OB、福祉関係OB など

(4) 負担割合
24時間体制強化分のみ 国・県1/2

これまでの見直し状況

特になし

施策・課題の状況						
施策	児童相談所の相談機能と地域連携の強化				評価:	
課題	児童虐待防止に向けた推進策					
	指標	児童虐待相談対応件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
虐待の防止	348	476	538	681		
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	20,959	20,987	21,010	19,206	19,189
	決算	20,711	20,873	18,964	19,013	
財源	予算	15,322	15,350	15,373	13,569	13,570
	決算	15,074	15,236	13,327	13,376	
事業費累計		87,052	107,925	126,889	145,902	165,091
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	児童家庭支援センター事業	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	児童家庭支援センターの設置運営費について		
		作 組 織	健康福祉部少子化対策監室		
		成 職・氏名	主事 番匠 佳奈		
		者 電話番号	076 - 225 - 1421 内線 4074		

<p>1 目的 児童相談所のない南加賀と能登北部地区の児童虐待等に悩む児童・家庭等の利便性を図るため、加賀市と穴水町の児童養護施設に児童相談所の機能を代替補完する児童家庭支援センターを設置し、施設入所等の措置を要しない相談など地域住民への継続的な相談・援助を実施する。</p> <p>2 事業概要 (1) 機能 児童相談所の機能の一部を代替補完する。 ① 比較的軽微なケースの相談・援助サービスの提供 ② 児童相談所からの委託による指導の実施 ③ 市町相談担当者への後方支援と、地域の関係機関との連絡調整</p> <p>(2) 設置箇所 伊奈美園(中央管内:加賀市) あすなる学園(七尾管内:穴水町) ※ このほか金沢市が事業主体で享誠塾(中央管内:金沢市)が平成14年12月から運営開始</p> <p>(3) 職員配置 相談・支援担当職員 常勤・非常勤各1名 カウンセラー 非常勤1名 合計 3名</p> <p>(4) 負担割合 国・県 各1/2</p> <p>これまでの見直し状況</p>	施策・課題の状況						
	施策		児童相談所の相談機能と地域連携の強化			評価	
	課題		児童虐待防止に向けた推進策				
	指標		児童虐待相談対応件数		単位		件
	目標値		現状値				
	平成24年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	虐待の防止		348	476	538	681	
	事業費						
	(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	事業費		予算	17,890	17,890	14,845	14,845
			決算	13,445	13,445	14,845	14,845
	一般		予算	8,945	8,945	7,423	7,423
	財源		決算	6,723	6,723	7,423	7,423
	事業費累計		136,703	150,148	164,993	179,838	194,683
	評価						
項目		評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 児童虐待早期発見体制強化事業	事業開始年度: H18	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康福祉部少子化対策監室 成 職・氏名: 専門員 砂山 俊英 者 電話番号: 076 - 225 - 1421 内線 4073
	根拠法令・計画等	いしかわ子ども総合条例	

事業の背景・目的

児童相談所では対応しきれない医学的診断・治療が必要となるケースについて迅速かつ的確に対応するため、地域の医療機関を協力病院に指定し、専門的技術的助言又は医学的知見の観点から心身の治療の必要性を判断することにより、児童相談所の医療的機能を強化する。
あわせて、地域における児童虐待問題に関連の深い医師に対して、虐待専門医の養成を目的に実践的な研修を実施する。

事業の概要

(1) 協力病院の指定
児童相談所からの相談や受診に応じる協力病院を指定する。
(平成19年度 4病院指定)
県立中央病院、金沢大学附属病院、公立能登総合病院、恵寿総合病院
(協力病院の業務)
児童相談所で相談を受理した児童・保護者に対して医学的診断を行い、専門的技術的助言又は心身の治療の必要性を判断する。

(2) 医師向け虐待対応強化研修の実施
医療機関は虐待を受けた子どもを早期に発見しやすい機関であることから、地域医療機関の医師を対象に実践的な研修を行う。(年2回)

これまでの見直し状況

特になし

施策・課題の状況			
施策	児童相談所の相談機能と地域連携の強化	評価	
課題	児童虐待防止に向けた推進策		
指標	児童虐待相談対応件数	単位	件
目標値	現状値		
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
虐待の防止	348	476	538
			平成23年度
			681
			平成24年度

事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	753	747	747	684	644
	決算	457	392	532	401	
一般	予算	377	374	374	342	322
財源	決算	229	196	266	201	
事業費累計		1,762	2,154	2,686	3,087	3,731

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 妊娠専門相談事業	事業開始年度: H12	事業終了予定年度:	作 組 織: 少子化対策監室
	根拠法令: 妊娠専門相談事業実施要綱		成 職・氏名: 主幹 竹島ゆり
	・計画等: いしかわエンゼルプラン		者 電話番号: 076 - 225 - 1424 内線 4076

1 事業の目的

①不妊に悩む家庭の増加、若年妊娠、未婚での妊娠の増加など、妊娠を巡って問題を抱える家庭が増加している。

②若年や未婚で妊娠した場合、家庭的、経済的に不安定な場合が多く、妊娠、出産、育児に困難を伴いやすい。

③このため、不妊に関する相談窓口及び、若年や未婚で妊娠した場合等妊娠に関する悩みの相談窓口を設け、母と子の健やかな成長を支援する。

2 事業の概要

①不妊専門相談

ア 相談内容 不妊の原因、検査方法、治療方法、費用、不妊治療を行う医療機関の情報等

イ 相談担当者 不妊の悩み等に関するカウンセリング
助産師

ウ 実施場所 石川県不妊相談センター（石川県医師会・日赤共同ビル 1階）

エ 時 間 毎週月～土曜日 午前9：30～午後12：30
毎週火曜 午後6：00～午後9：00

オ 相談方法 電話（076-237-1871）
面接（予約制）
Eメールによる相談

②妊娠110番

ア 相談内容 妊娠を継続するかどうかの相談、未婚で出産する場合の福祉制度等の紹介など

イ 相談担当者 助産師

ウ 実施場所 不妊専門相談と同じ

エ 時 間 不妊専門相談と同じ

オ 相談方法 電話（076-238-8827）
Eメールによる相談

※妊娠110番は一次的な相談窓口とし、経済や法律の問題など専門的な対応が必要な場合は、女性なんでも相談等の専門家による相談を紹介。

3 これまでの見直し状況

平成19年	4月	夜間相談開始
	11月	「妊娠110番」でのメール相談開始
平成20年	4月	相談日の拡大（土曜日）

施策・課題の状況							
施策	母子の保健・医療サービスの質の向上と情報提供体制の充実					評価	
課題	妊娠や出産に対する支援体制の充実						
	指標	周産期死亡率				単位	出産千対
	目標値	現状値					
	平成25年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	
	全国平均以下	6.1	3.8	5.6	5.1		
事業費							
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	4,148	4,628	4,628	4,397	4,270	
	決算	4,148	4,628	4,360	4,325		
一般	予算	2,214	2,454	2,455	2,334	2,265	
財源	決算	2,214	2,454	2,236	2,293		
事業費累計		26,460	31,088	35,448	39,773	44,043	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 食育チャレンジ事業	事業開始年度: H24	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康福祉部少子化対策監室子育て支援 成 職・氏名: 専門員 北出恵子 者 電話番号: 076 - 225 - 1424 内線 4077
	根拠法令 ・計画等	いしかわ子ども総合条例、食育基本法、 第2次いしかわ食育推進計画	

事業の背景・目的
 子どもの保護者や子ども自身の食に対する関心と理解を深め、家庭における健全な食習慣の定着を図る。

事業の概要

- 1 乳幼児食育スタート啓発教材の作成
 乳児保護者向け啓発教材の電子媒体を作成し、市町へ配布する。

- 2 家庭版食育チャレンジシート等の作成
 - ①ラーニングシート(学習編)
 望ましい食に関する知識を、分かりやすく学ぶことができる学習シートを作成する。
 健康・栄養編、食品の安全と地産地消編、調理編等の情報を盛り込む。
 - ②チャレンジシート(実践編)
 学習シートで学んだ後に、実際に家庭生活の中でチャレンジするシートを作成する。
 チャレンジする具体的項目を示し、その中から各自選んで実践してもらう。
 (例) 1日3食食べる
 バランスよく、適量を食べる
 好き嫌いなく食べる
 おやつは時間や量を決めて食べる 等

- 3 啓発教材・チャレンジシート等作成検討会の開催
 メンバー: 学校栄養教諭、石川県栄養士会、庁内食育関係課 等

施策・課題の状況						
施策	食育の推進				評価	
課題	食育の推進					
	指標	食育のつどい等を開催している市町の割合			単位: %	
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100					

事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					2,000
	決算					
一般財源	予算					2,000
	決算					
事業費累計		0	0	0	0	2,000

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	みんなで学ぶ食育のつどい事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織 : 健康福祉部少子化対策監室子育て支援 成 職・氏名 : 専門員 北出恵子 者 電話番号 : 076 - 225 - 1424 内線 4077
		根拠法令	いしかわ子ども総合条例、食育基本法、			
		・計画等	第2次いしかわ食育推進計画			

事業の背景・目的
 中高生や青年期以降の成人が、自ら食習慣を見直し、健全な食を選択する力を身につけることができるよう、食育のつどいの開催等による啓発を図る。

事業の概要
 1 みんなで学ぶ食育のつどいの開催
 市町での取り組みのきっかけづくりとして、県内4圏域において年8回、「健全な食生活の実践」につながるテーマを決め、食育のつどいを開催する。
 開催地については、各保健福祉センターが調整し、3年間で県内すべての市町で開催し、今後の市町での取り組みを推進する。

- <具体的な内容(例)>
 参加者:若い親や20~30代を中心とした一般県民、関係ボランティア団体、市町食育関係課職員等150名程度
 テーマ:「食生活を自己管理する」
 「食生活と生活習慣病との深いかわり」等
 分野:子どもの調理体験、子どもの発達関係、食文化関係、歯科保健関係、食品の安全性、食農関係等
 プログラム例:①講演、ミニレクチャー
 ②食育体験のノウハウ
 ③食育体験談、取り組み例
 ④食育活動の展示
 ⑤地元食材や郷土料理体験コーナー(試食等)
 ⑥グループワーク 等

- ・上記食育のつどいで活用する啓発リーフレットも検討・作成する。
- ・市町が実施する各種保健事業、地域での講座等でも活用。
- ・保護者からの自立が進み、成長期にある中高生に向けたメッセージも盛り込み、中高生へは学校を通して配布し、啓発する。

2 食育の取り組み展示会
 県は、6月の食育月間に県庁19階展望ロビーにて、全庁的な食育の取り組みについて展示

施策・課題の状況						
施策	食育の推進				評価	
課題	食育の推進					
	指標	食育のつどい等を開催している市町の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100					

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				3,000
	決算				
一般	予算				3,000
	決算				
事業費累計	0	0	0	0	3,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ食育推進計画推進事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作 組 織 : 健康福祉部少子化対策監室子育て支援 成 職・氏名 : 専門員 北出恵子 者 電話番号 : 076 - 225 - 1424 内線 4077
		根拠法令	いしかわ子ども総合条例、食育基本法、			
		・計画等	第2次いしかわ食育推進計画			

事業の背景・目的
 いしかわ食育推進計画の3つの目的に基づき、食育に携わる関係者が連携し、身近な地域での食育を推進していく。
 ①未来を担う子どもの健全な身体を培い、豊かな心を育む
 ②地域の食を次世代に伝え、地域社会の活性化を図る
 ③県民一人一人が、健全な食生活を実践する力を身につける

事業の概要

- 1 いしかわ食育推進委員会の運営
 いしかわ食育推進委員会(委員29名)
 いしかわ食育推進計画の進捗状況の把握等、各団体の取組み状況把握
- 2 食育担当者連絡会議の開催
 (1)市町・HC食育担当者連絡会の開催
 年2回程度の開催
 (2)福井県・石川県食育推進連絡会議の開催
 年1回
 (3)庁内連絡会議の開催
 課長連絡会議、担当者連絡会議 各年2回程度
- 3 地域版食育推進計画の普及、認定、表彰
 (1)地域版食育推進計画及び子ども食育応援団の普及、認定
 (2)優良地域版食育推進計画知事表彰
 (3)いしかわ食育コーディネーターの充実強化(地域版食育推進計画新規発掘策定支援)
 地域の町内会などの各種団体が実施する地域版食育推進計画の立案の助言、計画の策定・活動の支援等、HCや市町と連携して食育活動を実施する。

※いしかわ食育推進計画:県民が健全な食生活に必要な知識及び判断力を身につけるとともに、食に関する感謝の念や理解を深め、豊かな人間性を育むよう、家庭、学校及び地域において、本県の豊かな自然や伝統文化を生かした食育に取り組むためのアクションプラン

これまでの見直し状況
 平成21年度に中間評価を実施
 平成22年度に「食に関する県民意識調査」を実施
 平成23年度に評価・見直しをし、平成24年5月に第2次いしかわ食育推進計画を策定

施策・課題の状況						
施策	食育の推進					評価
課題	食育の推進					
	指標	地域版食育推進計画認定数			単位	計画
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100	28	38	46	52	
※H19年度に第1次計画を、H24年度に第2次計画を策定し、計画推進事業を実施。地域版食育推進計画、子ども食育応援団は、子ども総合条例に位置付けられた事業。						
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	4,582	3,265	3,085	3,648	1,318
	決算	3,531	2,324	2,748		
一般財源	予算	4,582	3,265	3,085	3,648	1,318
	決算	3,531	2,324	2,748		
事業費累計		8,872	11,196	13,944	17,592	18,910
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						